



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

東

上場会社名 eBASE株式会社

上場取引所

コード番号 3835

URL <https://www.ebase.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田貴夫

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 CFO (氏名) 窪田勝康

(TEL) 06-6486-3955

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,614	△2.2	782	△16.8	804	△17.6	546	△16.0
2025年3月期第3四半期	3,696	2.7	940	△4.1	975	△1.5	650	△3.8
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期	583百万円(△13.0%)		2025年3月期第3四半期		670百万円(△6.0%)			

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	12.20	12.20
2025年3月期第3四半期	14.38	14.36

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	7,608	7,085	93.1	159.58
2025年3月期	8,112	7,357	90.7	163.84

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 7,084百万円 2025年3月期 7,355百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 13.90	円 銭 13.90
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2026年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 15.20	円 銭 15.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,000	△8.6	1,326	△23.4	1,350	△24.9	921	△26.4	20.51	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	47,164,800株	2025年3月期	47,164,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,767,662株	2025年3月期	2,269,652株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	44,829,217株	2025年3月期3Q	45,275,464株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 個人投資家向けIRオンラインセミナーを下記の要領で開催する予定です。

【2026年3月期 第3四半期決算と事業報告】

開催日時 : 2026年2月5日(木) 19:00~20:30及び2026年2月14日(土) 14:00~15:30

形 式 : オンライン配信 (Zoomウェビナー)

申込方法 : 弊社ホームページをご参照ください

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境などの改善の動きが継続するなかで、景気は緩やかに回復しておりますが、不安定な国際状況によるエネルギー・資源価格の高騰、人件費等の上昇による物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の結果は、売上高3,614,268千円（前年同四半期比82,294千円減）、営業利益782,578千円（前年同四半期比158,150千円減）、経常利益804,163千円（前年同四半期比171,674千円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益546,891千円（前年同四半期比103,979千円減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### (イ) eBASE事業

- ・BtoBモデル(0th/1st eBASE)の概況は、食品業界、日雑業界(食品以外)、住宅業界の各パラグラフで説明します。

#### [食品業界向けビジネス]

食の安全情報に加え、商い情報、販促情報等、広く深い商品情報交換を推進しながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」、及び商品データプールサービス「商材ebisu=業界ebisu(食材ebisu)+マスタデータebisu」と連動する小売向け商品マスタ管理システム「MDM eBASE」や、小売PB(プライベートブランド)やメーカー向け製品企画開発支援システム「PDM eBASE」、「e食住シリーズ(2nd eBASE)」によるOMO(Online Merges with Offline)連動を実現するデータベースパブリッシングソリューション「DBP eBASE(eB-DBPちらし/カタログ/Web)」の普及推進に取り組みました。

売上面では、既存顧客の大手コンビニエンスストアから、「商材ebisu」と連動する「MDM eBASE」、及び「FOODS/GOODS eBASE」も含めた基幹系システムにトータルで連携する商品マスタ情報登録システム構築の大型案件を継続して売上計上しました。また、既存顧客の1都12県の170万人の会員に個人宅配を主とする生協連合会から「FOODS eBASE」のアップセルの追加導入案件を売上計上しました。

受注面では、新規顧客の関東地域の私鉄系スーパー・マーケット複数社による共同出資食品卸から、自社PB(プライベートブランド)品の仕様書管理のための「FOODS eBASE」案件を受注しました。

取組面では、コロナ禍以来、オンライン開催が続いている食品業界向け「eBASEカンファレンス2025(11月28日)」を6年ぶりに東京会場とオンラインでのハイブリッド開催することで、eBASEユーザー間でのコミュニティが復活しました。

食品業界向けビジネスの売上高は、未経験業界での「MDM eBASE」の大型案件のカスタマイズ負荷増大で、案件担当営業、SEの負荷増大に加えて、フォローする他の営業、SEにも波及し、eBASE事業全体の既存顧客への深耕営業が減少したことで食品業界にも少なからず影響をあたえましたが、食品小売への販売は概ね想定通りに推移したことから前年同四半期比では増加となりました。

#### [日雑業界向けビジネス]

「商材ebisu(業界ebisu(日雑・医薬・文具・家電・工具、食品等))」を中心に、製品仕様書情報管理データベース「GOODS eBASE」に加えて、「商材ebisu」と連動する「MDM eBASE」、「PDM eBASE」、「e食住シリーズ(2nd eBASE)」によるOMO連動を実現するデータベースパブリッシングソリューション「DBP eBASE(eB-DBPカタログ/ちらし)」、及び商品DB型Webカタログサイト構築「eB-DBPweb」等の販売促進に継続して注力しました。

売上面では、既存顧客の大手総合筆記具メーカーから、商品DB型Webカタログ構築のアップセル大型案件を売上計上しました。また、既存顧客のオフィス家具メーカーからは、販売店向けWeb見積システムのアップセル改修案件を売上計上しました。

受注面と取組面では、既存顧客であるカタログギフト事業者の株式会社ハーモニックのカタログ企画制作の生産性改善を目的とした統合商品メディアデータベースと商品マスタシステム「MDM eBASE」、及びカタログ企画制作支援システム「eB-DBPカタログ」等を活用したeBASEトータルソリューションで構築し運用を開始しました。さらに、カタログ企画制作コスト削減を実現すると同時にOMO展開による売上アップを狙う追加のアップセル継続案件も受注すると共に2025年12月11日にこの新業界向けの大型「MDM/DBP eBASE」案件についてプレスリリースしました。

日雑業界向けビジネスの売上高は、第2四半期までの「MDM eBASE」の未経験業界向けの複数の大型案件でのカスタマイズ開発の大幅な増加の影響により、人的リソースが大幅に枯渇して深耕営業が減り、前年同四半期比で大幅な減少となりました。

#### [住宅業界向けビジネス]

住宅業界は、既存の複数の大手ハウスメーカーで活用されてきた「商材ebisu(業界ebisu(住宅ebisu))」の普及とOMOを実現する「e住なび(2nd eBASE)」が複数の大手ハウスメーカー、及び分譲マンションビルダー等が加わることで継続的に促進されました。

売上面では、既存顧客の大手空調設備メーカーで、新規の住宅設備Webカタログサイト構築の大型案件を売上計

上しました。

受注面では、新規顧客の準大手ゼネコンから、「HOUSING eBASE」を用いた分譲マンションの専有部分の製品仕様管理のPoC(Proof of Concept)のためのシステム構築を受注しました。

取組面では、「2nd eBASE」の普及を促進する会場イベントのプロモーション活動「DX by DB勉強会」を、住宅業界において初開催しました。

住宅業界向けビジネスの売上高は、前年同四半期比で微減となりました。

- BtoBtoCモデル(2nd eBASE)の概況は、業界横断型(食品スーパー、総合小売、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントショップ、スーパーセンター、家電量販等)の「商材ebisu」の商品情報コンテンツを利活用して「ユーザー(消費者)が求める商品情報をいつでもどこでもニーズにあわせて閲覧できるように」というコンセプトをOMO環境で実現することを目指して、あらゆる商品カテゴリを統合した消費者向けライフスタイルアプリ「e食住シリーズ(e食住なび/カタログ/ちらし/ビジュアルレシート、e住なび等)」の普及推進・営業展開を継続しています。

市場展開としては、前述の「2nd eBASE」の普及を促進する会場イベントのプロモーション活動「DX by DB勉強会(第3回小売2025年10月24日、第1回住宅11月27日)」、及び「eBASEカンファレンス2025(2025年11月28日)」を積極開催しました。

また、株式会社寺岡精工と、同社の流通小売向けPOSシステムと当社が提供するレシート情報ビジュアル化サービス「e食住ビジュアルレシート」(特許第7024952号、他2件)を連携する協業に合意しました。

開発面の取組としては、料理レシピサービス「e食住なび/AI献立提案サービス」による、AI活用で週間献立提案サービスを開発し、「e食住なび」をアップデートリリースしました。

「2nd eBASE」の進捗は、想定よりも大幅に普及遅延していました。要因は、小売企業に時代先走りの改革型(DX型)の「e食住なび」を提案し概ね理解されましたが、具体的な実行手順が見えず、即時には推進されませんでした。現在は改善ソリューション「DBP eBASE」を付加し、改善策を採用し遂行すると、自ずと改革「e食住なび」に結び付くよう普及戦略を転換することで複数の小売企業で具体的導入が進みつつあります。

特許戦略としては、販売代理店毎にパラメトリックに変化するOMOカタログシステムの特許(特許第7764080号)、及びキャッシュレス決済企業のPOS情報管理に関する特許(特許第7777843号)を取得しました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、主に第2四半期までの日雑業界における未経験業界の複数の大型「MDM eBASE」カスタマイズ開発案件の大幅な増加による負荷の影響により、深耕営業の進捗が遅延し、1,645,598千円(前年同四半期比90,097千円減)、経常利益は502,606千円(前年同四半期比154,128千円減)となりました。

非効率なカスタマイズ開発を減少させる対応については、営業・SE・開発社員へのパッケージ指向への指導の徹底、顧客への合理的なカスタマイズレスの提案、カスタマイズ費の役務価格の改定を実施してまいります。

また、創業以来、価格を据え置いて提供していましたパッケージソフト等の価格についても、物価の高騰に伴い、本年2026年4月より改定を実施する予定です。

#### (ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。稼働工数増加のため専門知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し、人材の確保・育成・教育に努めました。更に、継続して自社のオンライン教育システム「eB-learning」(Javaプログラミング/ITインフラ教育/IT運用サポート等)の強化と展開を行い、採用、新入社員教育、及び既存社員の教育に注力し、スキルアップによりハイスキルな高単価案件へのシフトを図り、また物価高、人件費高騰のトレンドに合わせて顧客との単価交渉を継続実施しました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、概ね計画通りに進捗し、1,976,697千円(前年同四半期比1,369千円増)、経常利益は前年の投資活動による一過性の営業外収益の影響もあり301,557千円(前年同四半期比17,545千円減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ504,582千円減少し、7,608,046千円となりました。主な要因は、有価証券が107,983千円、投資有価証券が288,839千円増加した一方で、現金及び預金が792,196千円、受取手形、売掛金及び契約資産が266,827千円減少したこと等によるものであります。

### (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ231,741千円減少し、522,950千円となりました。主な要因は、未払法人税等が245,444千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ272,841千円減少し、7,085,096千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が546,891千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が624,042千円減少、自己株式の取得等により228,130千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は93.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年10月14日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	5,349,764	4,557,568
受取手形、売掛金及び契約資産	980,623	713,796
有価証券	18,744	126,727
仕掛品	998	6,160
その他	72,478	199,834
流动資産合計	6,422,609	5,604,086
固定資産		
有形固定資産	60,793	55,334
無形固定資産	227,986	257,161
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,828	1,631,667
その他	59,286	60,672
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,401,239	1,691,464
固定資産合計	1,690,019	2,003,960
資産合計	8,112,629	7,608,046
<b>負債の部</b>		
流动負債		
買掛金	54,156	57,202
未払法人税等	282,185	36,741
その他	408,700	402,618
流动負債合計	745,042	496,562
固定負債		
繰延税金負債	9,649	26,387
固定負債合計	9,649	26,387
負債合計	754,691	522,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	227,193	225,496
利益剰余金	7,741,704	7,664,553
自己株式	△903,853	△1,131,983
株主資本合計	7,255,394	6,948,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,225	136,397
その他の包括利益累計額合計	100,225	136,397
新株予約権	2,317	284
純資産合計	7,357,937	7,085,096
負債純資産合計	8,112,629	7,608,046

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,696,562	3,614,268
売上原価	1,863,795	1,865,854
売上総利益	1,832,766	1,748,413
販売費及び一般管理費	892,037	965,835
営業利益	940,728	782,578
営業外収益		
受取利息	6,586	11,692
受取配当金	-	3,452
投資事業組合運用益	29,952	6,956
その他	1,055	1,464
営業外収益合計	37,594	23,565
営業外費用		
支払手数料	1,462	1,482
自己株式取得費用	606	484
その他	415	13
営業外費用合計	2,484	1,980
経常利益	975,838	804,163
特別損失		
投資有価証券評価損	19,799	-
特別損失合計	19,799	-
税金等調整前四半期純利益	956,038	804,163
法人税等	305,167	257,272
四半期純利益	650,870	546,891
親会社株主に帰属する四半期純利益	650,870	546,891

## 四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	650,870	546,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,685	36,171
その他の包括利益合計	19,685	36,171
四半期包括利益	670,556	583,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670,556	583,062
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書 計上額（注）
	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計		
売上高					
パッケージソフト	362,832	—	362,832	—	362,832
カスタマイズ	549,347	—	549,347	—	549,347
ライセンス＆サポート	503,880	—	503,880	—	503,880
クラウドサービス	267,908	116	268,024	—	268,024
IT開発アウトソーシング ビジネス	—	1,960,749	1,960,749	—	1,960,749
その他	51,727	—	51,727	—	51,727
顧客との契約から生じる 収益	1,735,696	1,960,866	3,696,562	—	3,696,562
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,735,696	1,960,866	3,696,562	—	3,696,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,462	14,462	△14,462	—
計	1,735,696	1,975,328	3,711,024	△14,462	3,696,562
セグメント利益	656,735	319,103	975,838	—	975,838

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書 計上額（注）
	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計		
売上高					
パッケージソフト	254,730	—	254,730	—	254,730
カスタマイズ	502,596	—	502,596	—	502,596
ライセンス＆サポート	514,763	—	514,763	—	514,763
クラウドサービス	295,277	—	295,277	—	295,277
IT開発アウトソーシング ビジネス	—	1,968,669	1,968,669	—	1,968,669
その他	78,229	—	78,229	—	78,229
顧客との契約から生じる 収益	1,645,598	1,968,669	3,614,268	—	3,614,268
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,645,598	1,968,669	3,614,268	—	3,614,268
—	—	8,027	8,027	△8,027	—
計	1,645,598	1,976,697	3,622,295	△8,027	3,614,268
セグメント利益	502,606	301,557	804,163	—	804,163

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	45,395千円	54,728千円